

令和4年度（2022年度）

日光市下水道事業会計予算書

〔付 予算に関する説明書〕

目 次

(予 算)

令和4年度（2022年度）日光市下水道事業会計予算	1
---------------------------	---

[予算に関する説明書]

令和4年度（2022年度）日光市下水道事業会計予算実施計画	4
-------------------------------	---

給与費明細書	6
--------	---

債務負担行為に関する調書	10
--------------	----

令和3年度（2021年度）日光市下水道事業予定損益計算書	11
------------------------------	----

令和3年度（2021年度）日光市下水道事業予定貸借対照表	12
------------------------------	----

注記表	14
-----	----

令和4年度（2022年度）日光市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	16
-------------------------------------	----

令和4年度（2022年度）日光市下水道事業予定貸借対照表	17
------------------------------	----

注記表	19
-----	----

令和4年度（2022年度）日光市下水道事業会計予算明細書	21
------------------------------	----

令和4年度（2022年度）

日光市下水道事業会計予算

令和4年度（2022年度）日光市下水道事業会計予算

（総 則）

第1条 令和4年度（2022年度）日光市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	21,803戸
(2) 年間総処理水量	10,617,000m ³
(3) 1日平均処理水量	29,087m ³
(4) 建設改良事業	
ア 公共下水道建設事業	320,510千円
イ 特定環境保全公共下水道建設事業	4,050千円
ウ 流域下水道建設事業	99,893千円

（収益的収入及び支出）

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	2,708,294千円
第1項 営業収益	1,337,289千円
第2項 営業外収益	1,365,869千円
第3項 特別利益	5,136千円
収入合計	2,708,294千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	2,287,880千円
第1項 営業費用	2,119,969千円
第2項 営業外費用	165,668千円
第3項 特別損失	243千円
第4項 予備費	2,000千円
支出合計	2,287,880千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額924,004千円は、当年度分損益勘定留保資金510,321千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,203千円及び当年度利益剰余金処分額386,480千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	833,385千円
第1項 企業債	540,500千円
第2項 他会計負担金	144,433千円
第3項 他会計補助金	35,099千円
第4項 国庫補助金	113,350千円
第5項 分担金及び負担金	1千円
第6項 投資	1千円
第7項 その他資本的収入	1千円
収入合計	833,385千円

支 出

第1款 資本的支出	1,757,389千円
第1項 建設改良費	469,131千円
第2項 固定資産購入費	35千円
第3項 企業債償還金	1,287,222千円
第4項 投資	1千円
第5項 予備費	1,000千円
支出合計	1,757,389千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
訴 訟 業 務 委 託 料	令和4年度から事件が完結する年度まで	令和4年度に契約締結した訴訟業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額
令和4年度水洗便所改造資金利子補給金	自 令和5年度 至 令和9年度	令和4年度に融資を受けた資金の利子補給額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道建設事業	215,700千円	普通貸借 または 証券発行	1.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。
下水道資本費平準化債	225,000千円			
流域下水道建設事業	99,800千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失との間
- (2) 建設改良費と固定資産購入費との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 108,686千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は422,862千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち386,480千円は、次のとおり処分するものと定める。

- (1) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 386,480千円

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、189千円と定める。

予算に関する説明書

令和4年度（2022年度）
日光市下水道事業会計予算実施計画

税込み

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			2,708,294	
	1 営業収益		1,337,289	
		1 下水道使用料	1,335,944	
		2 戸別処理浄化槽使用料	884	
		3 その他営業収益	461	排水設備確認手数料等
	2 営業外収益		1,365,869	
		1 受取利息及び配当金	4	基金及び預金利息
		2 他会計負担金	272,903	一般会計繰入金
		3 他会計補助金	387,763	一般会計財源補てん分
		4 国庫補助金	11,500	社会資本整備総合交付金(ストックマネジメント事業等)
		5 長期前受金戻入	690,672	
		6 消費税及び地方消費税還付金	1	
		7 雑収益	3,026	公共樹等移設補償費等
	3 特別利益		5,136	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	5,134	過年度分未収益化長期前受金戻入
収益的収入合計			2,708,294	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			2,287,880	
	1 営業費用		2,119,969	
		1 管渠費	184,412	管渠維持管理費、職員人件費等
		2 ポンプ場費	22,992	ポンプ場維持管理費等
		3 処理場費	157,150	処理場維持管理費等
		4 戸別処理浄化槽費	763	戸別処理浄化槽管理費等
		5 水洗化促進費	226	水洗便所改造資金利子補給金
		6 普及指導費	477	井戸用水量器設置費
		7 総係費	88,618	営業活動諸経費、職員人件費等
		8 流域下水道運営費負担金	459,198	鬼怒川上流流域浄化センター維持管理負担金
		9 減価償却費	1,206,129	固定資産の減価償却費
		10 資産減耗費	2	
		11 その他営業費用	2	
	2 営業外費用		165,668	
		1 支払利息	143,667	企業債支払利息
		2 消費税及び地方消費税	22,000	消費税納税額
		3 その他営業外費用	1	
	3 特別損失		243	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	240	過年度還付金
		3 その他特別損失	2	
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	
収益的支出合計			2,287,880	

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			833,385	
	1 企業債		540,500	
		1 建設改良企業債	315,500	下水道建設債
		2 その他企業債	225,000	資本費平準化債
	2 他会計負担金		144,433	
		1 他会計負担金	144,433	一般会計繰入金、水道事業会計工事負担金
	3 他会計補助金		35,099	
		1 他会計補助金	35,099	一般会計財源補てん分
	4 国庫補助金		113,350	
		1 国庫補助金	113,350	社会資本整備総合交付金
	5 負担金及び金		1	
		1 下水道負担金	1	
	6 投資		1	
		1 基金繰入金	1	
	7 その他収入		1	
		1 その他資本的収入	1	
資本的収入合計			833,385	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			1,757,389	
	1 建設改良費		469,131	
		1 管渠建設改良費	220,860	管渠整備事業費
		2 ポンプ場建設改良費	7,000	ポンプ場更新事業費
		3 処理場建設改良費	96,700	処理場更新事業費
		4 流域下水道建設費負担金	99,893	鬼怒川上流流域下水道建設負担金
		5 資源化工場建設費負担金	1,694	栃木県資源化工場建設負担金
		6 建設総係費	42,984	職員人件費等
	2 固定資産購入費		35	
		1 有形固定資産購入費	35	
	3 企業債償還金		1,287,222	
		1 建設改良企業債償還金	873,456	建設改良のための企業債元金償還金
		2 その他企業債償還金	413,766	資本費平準化債等元金償還金
	4 投資		1	
		1 基金	1	
	5 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	
資本的支出合計			1,757,389	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額924,004千円の補てん金

(単位：千円)

当年度分損益勘定留保資金	510,321
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	27,203
当年度利益剰余金処分額	386,480
計	924,004

給 与 費 明 細 書

1 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(1) 13	58,721	30,891	89,612	19,074	108,686
前 年 度	14	57,150	30,068	87,218	18,136	105,354
比 較	(1) △ 1	1,571	823	2,394	938	3,332

() 内は再任用短時間勤務職員であり、外書きです。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初 任 給 調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)
	本年度	2,010		336		1,205		2,475
	前年度	1,530		0		1,161		3,295
	比 較	480		336		44		△ 820
	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度					1,410	12,960	9,955
	前年度					1,029	13,139	9,554
	比 較					381	△ 179	401
	区 分	寒 冷 地 手 当 (千円)	児童手当 (千円)					
	本年度		540					
	前年度		360					
	比 較		180					
備 考	一般職職員一人当たり 給与費の状況							

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	1,571	給与改定に伴う増減分	0	給与改定の状況 給料の改定率 0.00%	
		昇給に伴う増加分	478	平均昇給率 0.9%	(昇給期) (職員数) 昇給職員数 1月 12人
		その他の増減分	1,093	昇格による増分 0 新陳代謝による増減分 0 会計間の異動による増減分 1,093 その他の増減分 [] 0	
手当	823	制度改正に伴う増減分	△ 805	給与改定による増減 期末手当 △ 805	
		その他の増減分	1,628	昇給・昇格に伴うはね返り増減 期末手当 96 勤勉手当 73 時間外勤務手当の増減分 △ 820 その他の増減分 [手当受給者の変動] 2,279	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給料

区	分	一般行政職	技能労務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	362,042	305,400
	平均年齢(歳)	47歳 4月	46歳 0月
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	337,192	319,050
	平均年齢(歳)	46歳 3月	52歳 5月

(2) 初任給

区	分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
				一般行政職(円)	技能労務職(円)
高	校 卒	150,600	152,700	150,600	152,700
大	学 卒	182,200		182,200	

(3) 級別職員数

区	分	一般行政職			技能労務職		
		級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在		8 級			5 級		0.0
		7 級	1	8.3	4 級	1	100.0
		6 級	2	16.7	3 級		
		5 級	1	8.3	2 級		
		4 級	6	50.0	1 級		
		3 級	2	16.7	再任用	(1)	(100.0)
		2 級					
		1 級		0.0			
		再任用		0.0			
		計	12	100.0	計	(1) 1	(100.0) 100.0
令和3年1月1日現在		8 級			5 級	1	50.0
		7 級	1	8.3	4 級	1	50.0
		6 級	1	8.3	3 級		
		5 級	2	16.7	2 級		
		4 級	4	33.4	1 級		
		3 級	2	16.7	再任用		
		2 級					
		1 級	1	8.3			
		再任用	1	8.3			
		計	12	100.0	計	2	100.0

() 内は再任用短時間勤務職員であり、外書きです。

(級別の標準的な職務内容)

区	分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職		参 事	副参事	主 幹	副主幹		主 査	主 任	主 事 師 技
技能労務職					技能主事 労務主事		主任技能員 主任労務員	技能員 労務員	

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率(令和4年1月1日現在) (%)	0.0	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有
	2.150	2.150	4.300	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有
	2.225	2.225	4.450	
一般会計の制度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有
	2.150	2.150	4.300	

() 内は再任用職員の支給率です。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3~45%加算)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般会計負担金	自己資金
訴訟業務委託料	令和3年度に契約締結した訴訟業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額			4～事件が完結する年度まで	令和3年度に契約締結した訴訟業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額		令和3年度に契約締結した訴訟業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額
訴訟業務委託料	令和4年度に契約締結した訴訟業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額			5～事件が完結する年度まで	令和4年度に契約締結した訴訟業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額		令和4年度に契約締結した訴訟業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額
平成29年度水洗便所改造資金利子補給金	118	30～3	117	4	1		1
平成30年度水洗便所改造資金利子補給金	119	元～3	106	4～5	13		13
令和元年度水洗便所改造資金利子補給金	142	2～3	115	4～6	27		27
令和2年度水洗便所改造資金利子補給金	137	3	56	4～7	81		81
令和3年度水洗便所改造資金利子補給金	令和3年度に融資を受けた資金の利子補給額			4～8	令和3年度に融資を受けた資金の利子補給額		令和3年度に融資を受けた資金の利子補給額
令和4年度水洗便所改造資金利子補給金	令和4年度に融資を受けた資金の利子補給額			5～9	令和4年度に融資を受けた資金の利子補給額		令和4年度に融資を受けた資金の利子補給額
公営企業会計システム再構築事業費	17,160			4～9	17,160		17,160

令和3年度（2021年度）
日光市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

税抜き

（令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 3 1 日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,016,075,000		
(2) 戸別処理浄化槽使用料	804,000		
(3) その他営業収益	<u>432,000</u>	1,017,311,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	163,814,000		
(2) ポンプ場費	21,154,000		
(3) 処理場費	147,784,000		
(4) 戸別処理浄化槽費	720,000		
(5) 水洗化促進費	261,000		
(6) 普及指導費	464,000		
(7) 総係費	82,374,000		
(8) 流域下水道運営費負担金	444,470,000		
(9) 減価償却費	1,205,657,405		
(10) 資産減耗費	2,000		
(11) その他営業費用	<u>1,000</u>	<u>2,066,701,405</u>	
営業利益			△ 1,049,390,405
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	11,000		
(2) 他会計負担金	356,656,000		
(3) 他会計補助金	445,972,000		
(4) 国庫補助金	10,000,000		
(5) 長期前受金戻入	691,844,629		
(6) 雑収益	<u>25,000</u>	1,504,508,629	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	163,880,000		
(2) その他営業外費用	<u>33,001,000</u>	<u>196,881,000</u>	<u>1,307,627,629</u>
経常利益			258,237,224
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	1,000		
(3) その他特別利益	<u>142,000</u>	144,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	218,000		
(2) その他特別損失	<u>2,000</u>	<u>220,000</u>	<u>△ 76,000</u>
当年度純利益			<u>258,161,224</u>
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
その他未処分利益剰余金変動額			<u>143,094,834</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>401,256,058</u></u>

令和3年度（2021年度）
日光市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

税抜き

（令和 4年3月31日）

資 産 の 部

（単位：円）

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		149,350,167	
ロ 建 物	1,179,496,120		
減価償却累計額	<u>△ 83,304,584</u>	1,096,191,536	
ハ 構 築 物	27,052,364,528		
減価償却累計額	<u>△ 1,873,496,489</u>	25,178,868,039	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,403,323,064		
減価償却累計額	<u>△ 229,844,749</u>	1,173,478,315	
ホ 車 両 運 搬 具	1,171,543		
減価償却累計額	<u>△ 625,725</u>	545,818	
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>3,931,818</u>	
有形固定資産合計			27,602,365,693

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		327,088,449	
ロ 流 域 下 水 道 権		2,168,437,080	
ハ 電 話 加 入 権		<u>3,884,700</u>	
無形固定資産合計			2,499,410,229

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 基 金		<u>8,726,557</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>8,726,557</u>

固 定 資 産 合 計 30,110,502,479

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		107,671,994	
(2) 未 収 金	220,770,496		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 36,951,417</u>	183,819,079	
(3) 貯 蔵 品		304,310	
(4) その他流動資産		<u>300,000</u>	
流動資産合計			<u>292,095,383</u>
資 産 合 計			<u><u>30,402,597,862</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

7,261,112,673

ロ その他の企業債

3,937,900,741

企業債合計

11,199,013,414

固定負債合計

11,199,013,414

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

873,455,197

ロ その他の企業債

413,764,407

企業債合計

1,287,219,604

(2) 未 払 金

96,750,000

(3) 引 当 金

9,039,000

(4) その他流動負債

1,500,000

流動負債合計

1,394,508,604

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

15,105,006,232

(2) 収益化累計額

△ 1,413,853,539

繰延収益合計

13,691,152,693

負債合計

26,284,674,711

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

3,612,028,236

資本金合計

3,612,028,236

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 他会計補助金

34,642,034

ロ 国庫補助金

65,143,657

ハ 県補助金

1,060,055

ニ 受贈財産評価額

3,793,111

資本剰余金合計

104,638,857

(2) 利 益 剰 余 金

当年度未処分
イ 利益剰余金

401,256,058

利益剰余金合計

401,256,058

剰余金合計

505,894,915

資 本 合 計

4,117,923,151

負債資本合計

30,402,597,862

注 記 表

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・定額法によっている。

ただし、量水器については取替法による。

- ・主な資産の耐用年数

建物 10年～50年、構築物 10年～60年、機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 4年～6年、工具、器具及び備品 4年～15年、施設利用権 45年～50年

(3) 引当金の計上方法

イ 賞与引当金

職員の期末、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当該事業年度末における支給見込額に基づき、当該事業年度の負担に属する額を計上している。

ロ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒率1%、貸倒懸念債権については貸倒率10%、破産更生債権等については個別に見積もった回収不能見込額を計上している。

ハ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給は、一般会計が負担するため計上していない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 賞与引当金等の取崩し

令和3年6月に、令和2年12月から令和3年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金10,124千円を取り崩す。

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、4,581,075千円である。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

日光市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、当該2事業を報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、生活排水等の処理
特定環境保全公共下水道事業	市街地周辺の区域における、生活排水等の処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円）

	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	合計
営業収益	993,058	24,253	1,017,311
営業費用	1,866,654	200,047	2,066,701
営業損益	△873,596	△175,794	△1,049,390
経常損益	268,401	△10,164	258,237
セグメント資産	27,210,181	2,900,321	31,100,502
セグメント負債	23,393,419	2,891,256	26,284,675
その他の項目			
他会計繰入金	994,022	78,983	1,073,005
減価償却費	1,063,306	142,351	1,205,657
特別利益	2	142	144
特別損失	219	1	220
固定資産増加額	322,009	24,830	346,839

日光市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（令和 4年4月 1日から令和 5年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	393,195,000
減価償却費	1,206,129,000
固定資産除却費	1,000
引当金の増減額（△は減少）	△ 23,779,013
長期前受金戻入額	△ 695,806,000
受取利息及び受取配当金	△ 4,000
支払利息	143,667,000
未収金の増減額（△は増加）	24,946,013
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 170,000
未払金の増減額（△は減少）	15,250,000
小 計	1,063,429,000
利息及び配当金の受取額	4,000
利息の支払額	△ 143,667,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	919,766,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 439,747,000
補助金等による収入	292,883,000
基金の積立による支出	△ 1,000
基金の繰入による収入	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 146,864,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	540,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,287,222,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 746,722,000

4 資金増減額 26,180,000

5 資金期首残高 107,671,994

6 資金期末残高 133,851,994

令和4年度（2022年度）
日光市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

税抜き

（令和 5年3月31日）

資 産 の 部

（単位：円）

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	149,350,167	
ロ 建 物	1,179,496,120	
減価償却累計額	<u>△ 125,561,821</u>	1,053,934,299
ハ 構 築 物	27,299,221,346	
減価償却累計額	<u>△ 2,816,603,579</u>	24,482,617,767
ニ 機 械 及 び 装 置	1,403,358,064	
減価償却累計額	<u>△ 334,377,422</u>	1,068,980,642
ホ 車 両 運 搬 具	1,170,543	
減価償却累計額	<u>△ 625,725</u>	544,818
ヘ 建 設 仮 勘 定	<u>95,200,000</u>	
有形固定資産合計		26,850,627,693

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権	317,722,416	
ロ 流 域 下 水 道 施 設 利 用 権	2,163,158,113	
ハ 電 話 加 入 権	3,884,700	
無形固定資産合計		2,484,765,229

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 基 金	<u>8,726,557</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>8,726,557</u>

固定資産合計 29,344,119,479

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	133,851,994	
(2) 未 収 金	195,824,483	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 12,933,404</u>	182,891,079
(3) 貯 蔵 品	474,310	
(4) そ の 他 流 動 資 産	<u>300,000</u>	
流動資産合計		<u>317,517,383</u>
資 産 合 計		<u>29,661,636,862</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

6,749,370,410

ロ その他の企業債

3,738,066,326

企業債合計

10,487,436,736

固定負債合計

10,487,436,736

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

827,241,460

ロ その他の企業債

424,832,822

企業債合計

1,252,074,282

(2) 未 払 金

112,000,000

(3) 引 当 金

9,278,000

(4) そ の 他 流 動 負 債

1,500,000

流動負債合計

1,374,852,282

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

15,397,889,232

(2) 収 益 化 累 計 額

△ 2,109,659,539

繰延収益合計

13,288,229,693

負債合計

25,150,518,711

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

3,888,699,070

資本金合計

3,888,699,070

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 他会計補助金

34,642,034

ロ 国庫補助金

65,143,657

ハ 県補助金

1,060,055

ニ 受贈財産評価額

3,793,111

資本剰余金合計

104,638,857

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減債積立金

124,585,224

当年度未処分

ロ 利益剰余金

393,195,000

利益剰余金合計

517,780,224

剰余金合計

622,419,081

資 本 合 計

4,511,118,151

負債資本合計

29,661,636,862

注 記 表

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

・定額法によっている。

ただし、量水器については取替法による。

・主な資産の耐用年数

建物 10年～50年、構築物 10年～60年、機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 4年～6年、工具、器具及び備品 4年～15年、施設利用権 45年～50年

(3) 引当金の計上方法

イ 賞与引当金

職員の期末、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当該事業年度末における支給見込額に基づき、当該事業年度の負担に属する額を計上している。

ロ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒率1%、貸倒懸念債権については貸倒率10%、破産更生債権等については個別に見積もった回収不能見込額を計上している。

ハ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給は、一般会計が負担するため計上していない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 賞与引当金等の取崩し

令和4年6月に、令和3年12月から令和4年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金9,039千円を取り崩すこととしている。

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、4,307,110千円である。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

日光市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、当該2事業を報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、生活排水等の処理
特定環境保全公共下水道事業	市街地周辺の区域における、生活排水等の処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：千円）

	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	合計
営業収益	1,186,963	29,015	1,215,978
営業費用	1,844,769	200,703	2,045,472
営業損益	△657,806	△171,688	△829,494
経常損益	405,533	△17,253	388,280
セグメント資産	26,577,241	2,766,878	29,344,119
セグメント負債	22,405,101	2,745,418	25,150,519
その他の項目			
他会計繰入金	788,745	51,453	840,198
減価償却費	1,068,264	137,865	1,206,129
特別利益	2	5,134	5,136
特別損失	220	1	221
固定資産増加額	431,861	4,422	436,283

令和4年度（2022年度）
日光市下水道事業会計予算明細書

税込み

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
1款 下水道事業収益	2,708,294	2,651,414	56,880			
1項 営 業 収 益	1,337,289	1,140,747	196,542			
1目 下 水 道 使 用 料	1,335,944	1,139,431	196,513			
				10 下 水 道 使 用 料	1,335,944	
2目 戸 別 処 理 浄 化 槽 使 用 料	884	884	0			
				10 戸 別 処 理 浄 化 槽 使 用 料	884	
3目 その他営業収益	461	432	29			排水設備指定工事 店登録手数料、排 水設備計画確認手 数料等
				10 材 料 売 却 収 益	1	
				20 手 数 料	460	
2項 営 業 外 収 益	1,365,869	1,510,523	△ 144,654			
1目 受 取 利 息 及 び 配 当 金	4	11	△ 7			財政調整基金及び 預金利息
				10 預 金 利 息	3	
				20 基 金 利 息	1	
2目 他 会 計 負 担 金	272,903	356,656	△ 83,753			一般会計繰入金
				10 他 会 計 負 担 金	272,903	
3目 他 会 計 補 助 金	387,763	445,972	△ 58,209			一般会計財源補て ん分
				10 他 会 計 補 助 金	387,763	
4目 国 庫 補 助 金	11,500	10,000	1,500			社会資本整備総合交 付金(ストックマネ ジメント事業等)
				10 国 庫 補 助 金	11,500	
5目 長期前受金戻入	690,672	697,858	△ 7,186			
				10 長期前受金戻入	690,672	
6目 消費税及び地方消 費 税 還 付 金	1	1	0			
				10 消費税及び地方 消 費 税 還 付 金	1	
7目 雑 収 益	3,026	25	3,001			行政財産使用料、公 共樹等移設補償費
				90 その他雑収益	3,026	
3項 特 別 利 益	5,136	144	4,992			
1目 固定資産売却益	1	1	0			
				10 固定資産売却益	1	
2目 過年度損益修正益	1	1	0			
				10 過年度損益修正益	1	
3目 その他特別利益	5,134	142	4,992			過年度分未収益化 長期前受金戻入
				90 その他特別利益	5,134	
収益的收入合計	2,708,294	2,651,414	56,880			

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
1款 下水道事業費用	2,287,880	2,348,379	△ 60,499			
1項 営 業 費 用	2,119,969	2,145,612	△ 25,643			
1目 管 渠 費	184,412	176,241	8,171			管渠の維持管理に要する経費
				1 給 料	19,718	
				3 手 当	7,904	
				7 法 定 福 利 費	5,694	
				15 備 消 耗 品 費	421	
				17 燃 料 費	426	
				19 光 熱 水 費	8	
				23 通 信 運 搬 費	2,154	
				27 委 託 料	82,211	
				29 手 数 料	43	
				31 賃 借 料	16	
				33 修 繕 費	2,850	
				35 動 力 費	14,875	
				43 公 課 費	12	
				45 負 担 金	3,028	
				49 保 険 料	352	
				51 工 事 請 負 費	41,700	
				71 賞与引当金繰入額	3,000	
2目 ポ ン プ 場 費	22,992	23,264	△ 272			ポンプ場の維持管理に要する経費
				19 光 熱 水 費	77	
				23 通 信 運 搬 費	270	
				27 委 託 料	8,316	
				31 賃 借 料	25	
				33 修 繕 費	2,500	
				35 動 力 費	9,320	
				39 補 償 金	67	
				49 保 険 料	17	
				51 工 事 請 負 費	2,400	
3目 処 理 場 費	157,150	162,490	△ 5,340			処理場の維持管理に要する経費
				19 光 熱 水 費	3,837	
				27 委 託 料	123,184	
				31 賃 借 料	725	
				33 修 繕 費	6,000	
				35 動 力 費	19,465	
				49 保 険 料	39	
				51 工 事 請 負 費	3,900	
4目 戸別処理浄化槽費	763	789	△ 26			戸別処理浄化槽の維持管理に要する経費
				27 委 託 料	561	
				29 手 数 料	2	
				33 修 繕 費	200	
5目 水洗化促進費	226	261	△ 35			水洗便所改造資金利子補給金
				31 利 子 補 給 金	226	
6目 普 及 指 導 費	477	498	△ 21			井戸用計水器設置費
				33 修 繕 費	172	
				51 工 事 請 負 費	305	

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
7目 総 係 費	88,618	86,204	2,414			事業活動の全般に要する経費
				1 給 料	17,548	
				3 手 当	7,448	
				7 法 定 福 利 費	5,315	
				9 旅 費	200	
				15 備 消 耗 品 費	65	
				23 通 信 運 搬 費	80	
				27 委 託 料	41,359	
				29 手 数 料	109	
				31 貸 借 料	1,575	
				45 負 担 金	10,205	
				47 補 助 金	100	
				71 賞与引当金繰入額	2,813	
				77 貸倒引当金繰入額	1,801	
8目 流 域 下 水 道 運 営 費 負 担 金	459,198	488,918	△ 29,720			鬼怒川上流浄化センター維持管理負担金
				45 負 担 金	459,198	
9目 減 価 償 却 費	1,206,129	1,206,943	△ 814			固定資産の減価償却費
				10 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,089,897	
				20 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	116,232	
10目 資 産 減 耗 費	2	2	0			
				10 固 定 資 産 除 却 費	1	
				20 た 卸 資 産 減 耗 費	1	
11目 その他営業費用	2	2	0			
				10 材 料 売 却 原 価	1	
				90 雑 支 出	1	
2項 営 業 外 費 用	165,668	200,524	△ 34,856			
1目 支 払 利 息	143,667	167,523	△ 23,856			企業債支払利息
				10 企 業 債 利 息	143,667	
2目 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	22,000	33,000	△ 11,000			消費税納税額
				10 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	22,000	
3目 その他営業外費用	1	1	0			
				10 不 用 品 売 却 原 価	1	
3項 特 別 損 失	243	243	0			
1目 固 定 資 産 売 却 損	1	1	0			
				10 固 定 資 産 売 却 損	1	
2目 過 年 度 損 益 修 正 損	240	240	0			過年度分使用料還付金
				10 過 年 度 損 益 修 正 損	240	
3目 その他特別損失	2	2	0			
				90 その他特別損失	2	
4項 予 備 費	2,000	2,000	0			
1目 予 備 費	2,000	2,000	0			
				10 予 備 費	2,000	
収益的支出合計	2,287,880	2,348,379	△ 60,499			

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
1款 資 本 的 収 入	833,385	887,279	△ 53,894			
1項 企 業 債	540,500	543,400	△ 2,900			
1目 建設改良企業債	315,500	286,400	29,100			下水道建設債、流域 下水道建設債
				10 下 水 道 建 設 債	215,700	
				20 流域下水道建設債	99,800	
2目 その他企業債	225,000	257,000	△ 32,000			資本費平準化債
				90 その他企業債	225,000	
2項 他 会 計 負 担 金	144,433	150,499	△ 6,066			
1目 他 会 計 負 担 金	144,433	150,499	△ 6,066			一般会計繰入金、水 道事業会計負担金
				10 他 会 計 負 担 金	144,433	
3項 他 会 計 補 助 金	35,099	119,878	△ 84,779			
1目 他 会 計 補 助 金	35,099	119,878	△ 84,779			一般会計財源補てん 分
				10 他 会 計 補 助 金	35,099	
4項 国 庫 補 助 金	113,350	71,500	41,850			
1目 国 庫 補 助 金	113,350	71,500	41,850			社会資本整備総合交 付金
				10 国 庫 補 助 金	113,350	
5項 分担金及び負担金	1	1	0			
1目 下 水 道 負 担 金	1	1	0			
				10 下 水 道 負 担 金	1	
6項 投 資	1	2,000	△ 1,999			
1目 基 金 繰 入 金	1	2,000	△ 1,999			
				10 基 金 繰 入 金	1	
7項 その他資本的収入	1	1	0			
1目 その他資本的収入	1	1	0			
				90 その他資本的収入	1	
資本的収入合計	833,385	887,279	△ 53,894			

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
1款 資 本 的 支 出	1,757,389	1,698,058	59,331			
1項 建 設 改 良 費	469,131	392,179	76,952			
1目 管渠建設改良費	220,860	274,483	△ 53,623			今市処理区管渠新設 工事等 日光処理区マンホー ルポンプ場ポンプ更 新工事等
				9 旅 費	36	
				15 備 消 耗 品 費	798	
				17 燃 料 費	297	
				27 委 託 料	16,000	
				33 修 繕 費	195	
				39 補 償 金	1,500	
				45 負 担 金	491	
				49 保 険 料	43	
				51 工 事 請 負 費	201,500	

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
2目 ポンプ場建設改良費	7,000	14,500	△ 7,500			中継ポンプ場ポンプ更新工事
				51 工事請負費	7,000	
3目 処理場建設改良費	96,700	7,000	89,700			水処理センター耐震調査診断業務委託及び排泥バルブ更新工事
				27 委託料	95,200	
				51 工事請負費	1,500	
4目 流域下水道建設費負担金	99,893	55,777	44,116			鬼怒川上流流域下水道建設負担金
				45 負担金	99,893	
5目 資源化工場建設費負担金	1,694	2,144	△ 450			栃木県資源化工場建設負担金
				45 負担金	1,694	
6目 建設総係費	42,984	38,275	4,709			
				1 給料	21,455	
				3 手当	7,903	
				7 法定福利費	6,423	
				45 負担金	3,670	
				51 工事請負費	68	
				71 賞与引当金繰入額	3,465	
2項 固定資産購入費	35	110	△ 75			
1目 有形固定資産購入費	35	110	△ 75			
				40 量水器購入費	35	
3項 企業債償還金	1,287,222	1,304,758	△ 17,536			
1目 建設改良企業債償還金	873,456	898,475	△ 25,019			建設改良のための企業債元金償還金
				10 元金償還金	873,456	
2目 その他企業債償還金	413,766	406,283	7,483			資本費平準化債等元金償還金
				10 元金償還金	413,766	
4項 投資	1	11	△ 10			
1目 基金	1	11	△ 10			
				10 基金積立金	1	
7項 予備費	1,000	1,000	0			
1目 予備費	1,000	1,000	0			
				10 予備費	1,000	
資本的支出合計	1,757,389	1,698,058	59,331			